【 様式例：その他事業がある場合 】　※Ａ４の大きさの用紙で提出してください。

初年度は「成立の日から」と記載した上で、法人として成立するまでの期間（申請から３か月後）を考慮して作成してください。

２部提出

|  |
| --- |
| 初年度活動予算書定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させてください。 　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人　○○○○　　　　　　　　　 　　成立の日から　　　年　月　日まで　 　　（単位　円） |
|  | 科　　　　　目 | 特定非営利活動に係る事業科目については手引の63ページ以後を参照してください。 | その他事業 | 合計 |  |
|  | Ⅰ経常収益施設等評価費用も併せて計上(計上は法人の任意)１受取会費　　　正会員受取会費　　 　　　・・・・２受取寄付金受取寄付金　　　施設等受入評価益　　　・・・・・　 　３受取助成金等 　　　受取民間助成金　　　・・・・・　４事業収益○○事業収益△△事業収益経常費用は、「事業費」と「管理費」に分ける。事業費と管理費の意味については手引の７７ページを参照　５その他収益　　　受取利息　　　雑収益　　　・・・・・ | ×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××× | ×××× | ×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××× |  |
|  | 　経常収益計　 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | Ⅱ　経常費用　１　事業費　　（1）人件費　　　　給与手当人件費とその他経費に分けた上で、費用の形態別に内訳を記載してください。　　　　法定福利費　　　　退職給付費用　　　　福利厚生費　　　　・・・・・・・・ | 経常費用は、「事業費」と「管理費」についてそれぞれ、「人件費」と「その他経費」に分けた上で費用の形態別（旅費交通費、通信運搬費など）に内訳を記載する。事業費を事業の種類別に表示したり、事業部門別、管理部門別に損益を表示する場合には、手引の69ページを参照。×××××××××××××××××××× | ×××××××××××× | ×××××××××××××××××××× |  |
|  | 　　　　人件費計 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | 　　（2）その他経費　　　　会議費施設等受入評価益も併せて計上（計上は法人の任意）　　　　旅費交通費　　　　施設等評価費用　　　　減価償却費　　　　支払利息　　　　・・・・・・・・・ | ×××××××××××××××××××××××× | ×××××××× | ×××××××××××××××××××××××× |  |
|  | 　　　　その他経費計 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | 　　事業費計人件費とその他経費に分けた上で、費用の形態別に内訳を記載 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | 　２　管理費　　（1）人件費役員報酬　　　　給与手当法定福利費　　　　退職給付費用　　　　福利厚生費　　　　・・・・・・・・ | ×××××××××××××××××××××××× |  | ×××××××××××××××××××××××× |  |
|  | 　　　　人件費計 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | 　　（2）その他経費 |  |  |  |  |
|  | 　　　　会議費　　　　旅費交通費　　　　施設等評価費用　　　　減価償却費　　　　支払利息 | ×××××××××××××××××××× |  | ×××××××××××××××××××× |  |
|  | 　　　　・・・・・・・・・ | ×××× |  | ×××× |  |
| 　　　　その他経費計 | ×××× | ×××× | ×××× |
|  | 管理費計 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | 経常費用計  | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | 　　当期経常増減額 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | Ⅲ　経常外収益　１固定資産売却益　　・・・・・・・・・・ | ×××××××× |  | ×××××××× |  |
|  | 　　経常外収益計 | ×××× | ×××× | ×××× |  |
|  | Ⅳ　経常外費用　１過年度損益修正損その他の事業で得た利益の振替額　　・・・・・・・・・ | ×××××××× |  | ×××××××× |  |
|  | 経常外費用計 |  |  | ×××× |  |
|  | 　　経理区分振替額 | ×××× | △×××× | ×××× |  |
|  | 当期正味財産増減額 | ×××× |  | ×××× |  |
|  | 　　設立時正味財産額 |  |  | ×××× |  |
|  | 　　次期繰越正味財産額 |  |  | ×××× |  |
|  |  |  |  |  |  |

次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

その他事業を実施していない場合には、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする、あるいは活動計算書（その他なし）の様式例を使い、脚注に「今年度はその他の事業は実施していません。」と明記する。